



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	66,942	16.0	7,691	37.1	7,344	18.1	5,425	23.4
2024年3月期中間期	57,725	15.2	5,612	△21.1	6,220	△20.2	4,396	△21.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 8,056百万円（39.6%） 2024年3月期中間期 5,771百万円（△26.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	62.68	—
2024年3月期中間期	50.43	—

※「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	104,493	68,313	65.2
2024年3月期	91,226	60,901	66.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 68,107百万円 2024年3月期 60,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2025年3月期	—	11.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	21.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭

2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	15.1	13,100	12.8	13,100	7.4	10,000	12.9	115.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※「1株当たり当期純利益」は、2024年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	92,870,800株	2024年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,245,230株	2024年3月期	6,348,883株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	86,551,553株	2024年3月期中間期	87,184,816株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（中間期）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2024年11月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、引き続きスポーツ活動が活発に行われており、当社としてもさらなる市場の活性化に向け、国際大会や当社契約選手の話題を活かしたマーケティング活動に注力しました。特にバドミントンにおいては、最大市場の中国をはじめ、日本国内やその他アジア地域、ヨーロッパでも市場が活性化し需要が堅調に推移しました。海外では円安による業績換算の上押し効果もあり、売上高は中間連結会計期間として過去最高値を計上しました。

利益面においては、増収に加え、売上総利益率の改善も寄与し売上総利益が増加しました。一方で販管費はグローバルでのIT強化に伴うシステム関連費用、減価償却費、人件費の増加に加え、国際大会開催に伴うマーケティング強化により広告宣伝費が増加したものの、売上総利益の増加が大きく、中間連結会計期間として過去最高益を計上しました。

以上のことから連結売上高は66,942百万円 (前年同期比16.0%増)、営業利益は7,691百万円 (前年同期比37.1%増) となりました。為替差損の発生により経常利益は7,344百万円 (前年同期比18.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5,425百万円 (前年同期比23.4%増) となりました。なお、当社現地法人 (中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社) は2024年1月から6月の業績を連結対象としており、2024年6月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に策定した「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」をもとに、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「IT変革」「ものづくりの進化」そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー (企業文化) の進化」に向けて取り組みを進めております。

そして、グローバル成長戦略 (GGS) に向けた取り組みを進めていく中で、改めて私たちのコアとして守るべきものを明確にし、世界中のヨネックス社員が同じ方向に進んでいくために、2024年4月に、これまで「経営理念」としていた「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を「パーパス (存在意義)」に名称変更し、新たに「ミッション (使命)」として「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」を定めました。この「パーパス&ミッション」をもとに、引き続きグローバル成長戦略 (GGS) を推進し、中長期でのさらなる成長を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、バドミントンは引き続き需要が堅調で、特に第2四半期は新製品の発売効果もありラケットを中心に販売が増加しました。テニスは9月発売の新製品が好評となるなどラケットの販売は増加したものの、ここ数年の販売増加が一段落し微減収となりました。ゴルフは契約選手の活躍による当社クラブへの注目の高まりと新製品発売効果もあり増収となりました。

海外代理店向けは、第1四半期は大幅増収となった前年同期と比べて減収となりましたが、第2四半期は、堅調な需要を背景にバドミントン用品の販売が幅広い価格帯で増加し、円安に伴う為替換算も上押しとなったことで、中間連結会計期間で増収となりました。

利益については、増収により売上総利益が増加したことに加え、海外向けは出荷価格見直しによる売上総利益率の改善も寄与しました。販管費は、システム関連費用、人件費、グローバルでの広告宣伝費等により増加したものの、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は28,167百万円 (前年同期比8.0%増)、営業利益は1,921百万円 (前年同期比91.4%増) となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、6月のネットセールも販売好調となるなど引き続き需要が堅調に推移し、バドミントン用品やウェア、バッグ等の販売も増加しました。4月から5月にかけて開催された男女別の国別対抗戦では中国チームが男女ともに優勝し、選手の活躍も市場の活性化につながりました。

台湾子会社では、一般プレーヤー向けの大会が頻繁に開催されるなどバドミントン市場が引き続き堅調なことに加え、国際大会での代表選手活躍の話題を活かしたマーケティングも奏功し、バドミントン用品を中心に販売が増加しました。

利益面では、販管費は国際大会に関連したマーケティング強化により広告宣伝費が増加したことに加え、新基幹システムに関連する費用、人件費等により増加しましたが、増収に伴う売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は32,438百万円(前年同期比24.7%増)、営業利益は5,070百万円(前年同期比35.9%増)となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、テニスは市場在庫水準が改善傾向であることに加え、当社の草の根販促活動も奏功し、ラケットだけでなくストリングの販売も増加しました。バドミントンは、引き続き競技は活発に行われており、ラケットの販売は増加したものの、バドミントン用品全体では活動再開で販売が大幅に増加した前年同期に比べて減収となりました。北米子会社全体では、現地通貨ベースでは減収となったものの、円安による為替換算の上押しにより増収となりました。

利益については、人件費等の販管費は増加したものの、セールスマックスの変化による売上総利益率の改善や増収に伴う売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は3,109百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は329百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、バドミントンは第1四半期の国際大会の開催等で引き続き注目が高まったことで需要が継続し増収となりました。テニスについても、当社の試打機会を増やす取り組みも奏功しラケットを中心に販売が増加しました。イギリス販売子会社では、バドミントン、テニスともに需要が堅調に推移したことに加え、円安による為替換算の上押しもあり増収となりました。

利益については、広告宣伝費や人件費等の販管費は増加したものの、増収による売上総利益の増加に加え、円安による為替換算の上押し効果もあり増益となりました。

この結果、売上高は2,858百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は297百万円(前年同期比11.6%増)となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は66,573百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は7,618百万円(前年同期比44.0%増)となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、第1四半期に「ヨネックス レディース ゴルフトーナメント」が2年ぶりに当ゴルフ場で開催され、大会を活かした企画が集客につながりました。第2四半期も猛暑の影響が懸念されていたものの、対策を講じながらコンペや企画等を実施し8月の入場者数は過去最高となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は369百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は76百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、104,493百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,266百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債につきましては、36,179百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,854百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金、支払手形及び買掛金、未払金の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、68,313百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,412百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,663百万円増加し、当中間連結会計期間末は30,843百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,710百万円(前年同期比45.5%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益7,609百万円、減価償却費1,536百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払1,956百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,115百万円(前年同期比72.9%増)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得3,151百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,528百万円(前年同期は846百万円の資金使用)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5,560百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額2,304百万円、配当金の支払773百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表した2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2024年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正および剰余金の配当(中間配当・特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,549	31,164
受取手形及び売掛金	17,135	19,189
商品及び製品	12,290	11,843
仕掛品	2,157	2,502
原材料及び貯蔵品	2,295	2,542
その他	2,614	4,032
貸倒引当金	△89	△85
流動資産合計	59,952	71,188
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,526	8,672
土地	11,942	12,122
その他(純額)	8,640	7,797
有形固定資産合計	26,109	28,593
無形固定資産		
ソフトウェア	2,098	1,882
ソフトウェア仮勘定	219	37
その他	15	15
無形固定資産合計	2,333	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	219	252
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,550	1,410
その他	661	713
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,830	2,776
固定資産合計	31,273	33,305
資産合計	91,226	104,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,390	7,865
未払金	3,544	4,956
短期借入金	2,283	—
1年内返済予定の長期借入金	972	787
未払法人税等	1,531	1,674
未払消費税等	—	3
賞与引当金	1,470	1,398
役員賞与引当金	47	26
ポイント引当金	7	5
その他	4,069	4,502
流動負債合計	20,318	21,220
固定負債		
長期借入金	3,542	8,730
退職給付に係る負債	2,750	2,565
株式給付引当金	145	102
資産除去債務	59	67
長期預り保証金	1,985	2,044
その他	1,522	1,449
固定負債合計	10,007	14,958
負債合計	30,325	36,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,945	7,992
利益剰余金	48,218	52,861
自己株式	△2,837	△2,728
株主資本合計	58,033	62,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	52
為替換算調整勘定	2,860	5,417
退職給付に係る調整累計額	△219	△193
その他の包括利益累計額合計	2,669	5,275
非支配株主持分	197	206
純資産合計	60,901	68,313
負債純資産合計	91,226	104,493

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	57,725	66,942
売上原価	32,614	36,694
売上総利益	25,110	30,248
販売費及び一般管理費	19,498	22,556
営業利益	5,612	7,691
営業外収益		
受取利息	38	73
受取賃貸料	4	5
為替差益	571	—
その他	34	33
営業外収益合計	648	112
営業外費用		
支払利息	38	67
為替差損	—	355
その他	0	36
営業外費用合計	39	459
経常利益	6,220	7,344
特別利益		
国庫補助金	—	264
特別利益合計	—	264
税金等調整前中間純利益	6,220	7,609
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,993
法人税等調整額	273	176
法人税等合計	1,803	2,170
中間純利益	4,417	5,439
非支配株主に帰属する中間純利益	20	13
親会社株主に帰属する中間純利益	4,396	5,425

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,417	5,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	23
為替換算調整勘定	1,349	2,568
退職給付に係る調整額	6	25
その他の包括利益合計	1,353	2,617
中間包括利益	5,771	8,056
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,737	8,031
非支配株主に係る中間包括利益	33	25

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,220	7,609
減価償却費	1,183	1,536
国庫補助金	—	△264
のれん償却額	29	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61	△153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△209	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△17	△23
受取利息及び受取配当金	△41	△76
支払利息	39	67
為替差損益 (△は益)	△625	△118
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△7
固定資産除却損	2	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,657	△1,259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,052	871
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,052	1,074
未払消費税等の増減額 (△は減少)	395	△263
その他	281	796
小計	6,414	9,667
利息及び配当金の受取額	39	51
利息の支払額	△36	△76
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,152	△1,956
その他	33	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,299	7,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186	△34
定期預金の払戻による収入	208	111
有形固定資産の取得による支出	△1,468	△3,151
有形固定資産の売却による収入	7	20
無形固定資産の取得による支出	△340	△63
その他	△21	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,801	△3,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	269	△2,304
長期借入れによる収入	134	5,560
長期借入金の返済による支出	△352	△567
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△263	△334
配当金の支払額	△614	△773
非支配株主への配当金の支払額	△20	△16
その他	0	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846	1,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	1,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,479	7,663
現金及び現金同等物の期首残高	16,418	23,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,898	30,843

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計基準の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

以下の表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

①「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与引当金の増減額」、「ポイント引当金の増減額」は、金額的重要性及び表示の明瞭性の観点から、「その他の引当金の増減額」に含めて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「役員賞与引当金の増減額」△19百万円、「ポイント引当金の増減額」1百万円は、「その他の引当金の増減額」として組替えております。

②「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄前の「その他」

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用償却額」、「助成金収入」、「その他の営業外損益」、「返品資産の増減額」、「返金負債の増減額」、「契約負債の増減額」、「その他の資産の増減額」、「その他の負債の増減額」は、金額的重要性及び表示の明瞭性の観点から、「小計」欄前の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期前払費用償却額」36百万円、「助成金収入」△0百万円、「その他の営業外損益」△30百万円、「返品資産の増減額」3百万円、「返金負債の増減額」△132百万円、「契約負債の増減額」△0百万円、「その他の資産の増減額」△580百万円、「その他の負債の増減額」985百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄前の「その他」として組替えております。

③「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」、「その他の支出」、「助成金の受取額」は、金額的重要性及び表示の明瞭性の観点から、「小計」欄以下の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他の収入」33百万円、「その他の支出」△0百万円、「助成金の受取額」0百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下の「その他」として組替えております。

④「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」△7百万円、「貸付金の回収による収入」7百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,078	26,005	3,059	2,247	57,391	334	57,725	—	57,725
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,608	3,558	—	3	14,171	1	14,173	△14,173	—
計	36,687	29,564	3,059	2,250	71,562	336	71,898	△14,173	57,725
セグメント利益	1,003	3,730	291	266	5,292	58	5,350	261	5,612

(注) 1. セグメント利益の調整額261百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,167	32,438	3,109	2,858	66,573	369	66,942	—	66,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,685	4,140	7	23	17,857	22	17,879	△17,879	—
計	41,852	36,578	3,117	2,882	84,430	391	84,822	△17,879	66,942
セグメント利益	1,921	5,070	329	297	7,618	76	7,695	△3	7,691

(注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。